

病 院 事 業 会 計

輪 島 市 病 院 事 業 会 計

1. 業務状況について

平成30年度の業務実績では、延べ入院患者数は61,019人で、前年度(58,498人)と比べ2,521人(4.31%)増加し、延べ外来患者数は124,522人で、前年度(127,171人)と比べ2,649人(2.08%)減少している。また、延べ入院・外来患者数の合計は185,541人で前年度(185,669人)に比べ128人(0.07%)の減少となっている。

2. 予算決算について (税込み)

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
病院事業収益	3,887,377,000	3,875,290,118	99.69	病院事業費用	3,775,294,000	3,566,744,284	94.48
医業収益	3,321,643,000	3,307,767,932	99.58	医業費用	3,532,036,045	3,356,939,587	95.04
西保診療所 医業収益	180,000	242,994	135.00	西保診療所 事業費用	1,363,000	899,132	65.97
舩倉診療所 医業収益	9,000,000	7,755,278	86.17	舩倉診療所 事業費用	28,454,000	23,188,596	81.50
南志見診療所 医業収益	1,300,000	1,345,767	103.52	南志見診療所 事業費用	2,200,000	1,841,968	83.73
七浦診療所 医業収益	600,000	575,369	95.89	七浦診療所 事業費用	1,214,955	956,681	78.74
医業外収益	428,587,000	429,349,527	100.18	医業外費用	175,858,000	165,484,161	94.10
保育施設収益	1,141,000	1,301,450	114.06	保育施設費用	13,168,000	12,403,494	94.19
特別利益	124,926,000	126,951,801	101.62	特別損失	11,000,000	5,030,665	45.73
				予備費	10,000,000	0	0.00

収益的収入について、予算額で38億8,737万7千円、決算額で38億7,529万円、予算に対する収入率は医業収益で99.58%、医業外収益で100.18%、保育施設収益で114.06%となっている。

収益的支出について、予算額で37億7,529万4千円、決算額で35億6,674万4千円、予算額に対する執行率は医業費用で95.04%、医業外費用で94.10%、保育施設費用で94.19%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円・%)

項 目	収 入			項 目	支 出		
	予算額	決算額	収入率		予算額	決算額	執行率
資本的収入	601,659,000	606,060,784	100.73	資本的支出	786,081,000	774,846,144	98.57
企業債	242,200,000	242,200,000	100.00	建設改良費	308,669,000	299,232,678	96.94
他会計負担金 及び補助金	349,671,000	349,621,748	99.99	企業債償還金	472,012,000	471,913,466	99.98
補助金	2,000	1,055,000	52750.00	長期貸付金	5,400,000	3,700,000	68.52
固定資産 売却代金	9,784,000	9,784,036	100.00				
寄附金	1,000	3,000,000	300000.00				
返還金	1,000	400,000	40000.00				

(資本的収入額 606,060,784 円－資本的支出額 774,846,144 円＝△168,785,360 円)

不足額 1 億 6,878 万 5,360 円は、過年度分損益勘定留保資金 4,376 万 7,959 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,390 万 4,469 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111 万 2,932 円で補てんしている。

3. 損益計算について

総収益 38 億 6,155 万 2 千円に対し、総費用は 35 億 5,637 万 2 千円で、収支差引で 3 億 518 万円の純利益となっている。

(1) 収益の部

(単位：円・%)

科 目	平成 30 年度		平成 29 年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業収益	3,308,337,096	85.67	3,297,037,950	86.45	11,299,146	0.34
入院収益	1,877,174,342	48.61	1,857,591,722	48.71	19,582,620	1.05
外来収益	1,245,322,760	32.25	1,237,357,970	32.45	7,964,790	0.64
その他医業収益	185,839,994	4.81	202,088,258	5.30	△ 16,248,264	△ 8.04
医業外収益	429,150,103	11.11	433,367,215	11.36	△ 4,217,112	△ 0.97
本院医業外収益	427,940,477	11.08	432,192,318	11.33	△ 4,251,841	△ 0.98
保育施設収益	1,209,626	0.03	1,174,897	0.03	34,729	2.96
特別利益	124,064,757	3.21	83,271,722	2.18	40,793,035	48.99
収 益 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26
当年度純損失	0	-	0	-	0	-
合 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

(2) 費用の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
医業費用	3,336,559,568	86.40	3,305,985,151	86.69	30,574,417	0.92
給与費	1,882,182,595	48.74	1,819,954,298	47.72	62,228,297	3.42
材料費	585,891,172	15.17	619,968,348	16.26	△ 34,077,176	△ 5.50
経費	648,966,249	16.81	632,369,590	16.58	16,596,659	2.62
減価償却費	182,818,443	4.73	224,680,445	5.89	△ 41,862,002	△ 18.63
資産減耗費	31,151,806	0.81	3,380,514	0.09	27,771,292	821.51
研究研修費	5,549,303	0.14	5,631,956	0.15	△ 82,653	△ 1.47
医業外費用	203,290,616	5.26	218,457,831	5.73	△ 15,167,215	△ 6.94
支払利息及び 企業債取扱諸費	102,999,110	2.67	114,415,214	3.00	△ 11,416,104	△ 9.98
長期前払消費税償却	7,873,434	0.20	10,053,920	0.26	△ 2,180,486	△ 21.69
患者外給食材料費	1,644,304	0.04	1,339,910	0.04	304,394	22.72
雑支出	88,643,298	2.30	89,680,457	2.35	△ 1,037,159	△ 1.16
医療従事者確保経費	550,000	0.01	525,000	0.01	25,000	4.76
雑損失	1,580,470	0.04	2,443,330	0.06	△ 862,860	△ 35.31
保育施設費用	11,826,005	0.31	11,623,978	0.30	202,027	1.74
給与費	0	0.00	0	0.00	0	-
材料費	272,492	0.01	211,301	0.01	61,191	28.96
経費	10,098,474	0.26	9,957,638	0.26	140,836	1.41
減価償却費	1,455,039	0.04	1,455,039	0.04	0	0.00
資産減耗費	0	0.00	0	0.00	0	-
特別損失	4,695,489	0.12	304,351	0.01	4,391,138	1,442.79
費用計	3,556,371,678	92.10	3,536,371,311	92.73	20,000,367	0.57
当年度純利益	305,180,278	7.90	277,305,576	7.27	27,874,702	10.05
合 計	3,861,551,956	100.00	3,813,676,887	100.00	47,875,069	1.26

4. 貸借対照表について

(1) 資産の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定資産	4,423,130,762	77.53	4,368,204,318	77.84	54,926,444	1.26
有形固定資産	4,372,603,850	76.65	4,329,387,090	77.15	43,216,760	1.00
投資その他	50,526,912	0.89	38,817,228	0.69	11,709,684	30.17
流動資産	1,281,571,826	22.47	1,243,463,430	22.16	38,108,396	3.06
現金預金	760,312,728	13.33	724,690,116	12.91	35,622,612	4.92
未収金等	512,792,455	8.99	516,391,095	9.20	△ 3,598,640	△ 0.70
貯蔵品	8,406,643	0.15	2,322,219	0.04	6,084,424	262.01
前払費用	60,000	0.00	60,000	0.00	0	0.00
合 計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

(2) 負債・資本の部

(単位：円・%)

科 目	平成30年度		平成29年度		前年度に対する増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
固定負債	3,740,056,656	65.56	4,043,048,725	72.05	△ 302,992,069	△ 7.49
企業債	2,885,175,656	50.58	3,156,247,725	56.24	△ 271,072,069	△ 8.59
リース債務	0	0.00	6,804,000	0.12	△ 6,804,000	皆減
退職給与引当金	854,881,000	14.99	879,997,000	15.68	△ 25,116,000	△ 2.85
流動負債	932,493,917	16.35	953,870,697	17.00	△ 21,376,780	△ 2.24
企業債	513,272,069	9.00	471,913,466	8.41	41,358,603	8.76
リース債務	6,804,000	0.12	10,206,000	0.18	△ 3,402,000	△ 33.33
未払金	275,884,797	4.84	337,424,793	6.01	△ 61,539,996	△ 18.24
引当金	122,704,000	2.15	118,228,000	2.11	4,476,000	3.79
その他流動負債	13,829,051	0.24	16,098,438	0.29	△ 2,269,387	△ 14.10
繰延収益	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
長期前受金	984,561,768	17.26	911,382,943	16.24	73,178,825	8.03
資本金	1,565,129,174	27.44	1,565,129,174	27.89	0	0.00
剰余金	△ 1,517,538,927	△ 26.60	△ 1,861,763,791	△ 33.18	344,224,864	△ 18.49
資本剰余金	516,051,351	9.05	477,006,765	8.50	39,044,586	8.19
利益剰余金	△ 2,033,590,278	△ 35.65	△ 2,338,770,556	△ 41.68	305,180,278	△ 13.05
合 計	5,704,702,588	100.00	5,611,667,748	100.00	93,034,840	1.66

資産の部においては、固定資産で44億2,313万1千円、流動資産で12億8,157万2千円となっている。なお、有形固定資産43億7,260万4千円の内訳は、土地12億1,584万1千円、建物24億5,043万9千円、構築物1億2,371万9千円、器械備品5億7,448万4千円、車両運搬具182万円、リース資産630万円である。

負債・資本の部においては、固定負債37億4,005万7千円、流動負債9億3,249万4千円、繰延収益9億8,456万2千円、資本金15億6,512万9千円、剰余金（欠損金）15億1,753万9千円となっている。

5. 経営分析

自己資本構成比率等について、最近3か年の推移を見ると、次のとおりである。

(単位：%)

項目	平成30年度	平成29年度	平成28年度	説明
自己資本構成比率	1.01	△ 6.31	△ 12.82	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、比率が大きいほど安全性は大である。
流動比率	137.43	130.36	136.78	流動負債に対する流動資産の割合、すなわち企業の支払能力をみるもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収支比率	108.58	107.84	104.28	総費用に対する総収益の割合、すなわち企業の収支のバランスをみるもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	52.92	51.46	52.17	総費用に対する人件費の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	7.90	7.27	4.11	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となっているものの割合を示すもので、比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	12.22	12.06	12.40	総収益に対する企業債償還額の割合をみるもので、比率は小さいほど良好。

むすび

以上が輪島市病院事業会計における平成 30 年度決算の概要である。

平成 30 年度における入院患者数は 61,019 人で、前年度(58,498 人)に比べ 2,521 人(4.31%)の増加となった。また、外来患者数は 124,522 人で、前年度(127,171 人)に比べ 2,649 人(2.08%)の減少となった。しかしながら入院患者数の増加に伴い病床利用率は 84.01%と前年度(80.54%)に比べ 3.47 ポイントの増加となった。

病院総事業収益は 38 億 6,155 万 2 千円で、前年度(38 億 1,367 万 7 千円)に比べ 4,787 万 5 千円(1.26%)の増加となった。一方、病院総事業費用は 35 億 5,637 万 2 千円で、前年度(35 億 3,637 万 1 千円)に比べ 2,000 万円(0.57%)の増加となっており、収支差引 3 億 518 万円の純利益となり前年度(2 億 7,730 万 6 千円)に比べ 2,787 万 5 千円(10.05%)の増加となった。

前年度より入院患者は増加し、外来患者は減少したが、平成 28 年 10 月より導入した地域包括ケア病棟による診療単価の増加及び外来診療単価の増加により、医業収益は 33 億 837 万 7 千円となり、前年度(32 億 9,703 万 8 千円)に比べ 1,129 万 9 千円(0.34%)の増加となった。医業費用においては、給与費等の増加により 33 億 3,656 万円となり、前年度(33 億 598 万 5 千円)に比べ 3,057 万 4 千円(0.92%)の増加となった。この結果、医業収支は△2,822 万 2 千円で、前年度(△894 万 7 千円)に比べ 1,927 万 5 千円(215.43%)減少した。

経常収支においては、1 億 8,581 万 1 千円の経常利益を計上している。前年度(1 億 9,433 万 8 千円)に比べ 852 万 7 千円の減少となった。この主な内容は一般会計からの負担金・交付金 1 億 2,135 万 4 千円、長期前受金戻入の 1 億 5,378 万円、一般会計補助金 1 億 1,047 万円が主なものである。

資本的収支においては、総収入額 6 億 606 万 1 千円、総支出額 7 億 7,484 万 6 千円である。建設改良費の主なものは、電子カルテ等医療情報システムの更新等の実施である。資本的収入が資本的支出に不足する額 1 億 6,878 万 5 千円については、過年度分損益勘定留保資金 4,376 万 8 千円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 2,390 万 4 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 111 万 3 千円でこれを補てんしている。

企業債については、33 億 9,844 万 8 千円の未償還残高があり、そのうち病院移転用地に係る分が 4 億 3,750 万 9 千円、移転改築に係る分が 23 億 5,365 万 8 千

円、その他医療機器等に係る分が 6 億 728 万 1 千円である。なお今年度において、電子カルテに係る分として 1 億 9,650 万円、医療機器に係る分として 4,570 万円の新規借入れを行っている。今後とも、耐用年数が経過した医療機器等の更新や購入は、病院の経営状況を勘案した中長期的な購入計画により実施されたい。

今後、超高齢者社会が予想されるが、そのなかにあっても市民が安心・安全に暮らすうえで信頼ある地域の医療機関であることが求められる。そのためには、中核的な医療施設として、関連した各種施設と密接なネットワークにより結ばれていることが重要である。これは平成 29 年度に作成された「第 3 次市立輪島病院改革プラン」の目標の一つでもある。令和 2 年度までの 4 か年にわたり病院運営について点検・評価を行う協議会のもとで経営の健全化とともに地域医療の充実を進める努力が進められている。誰もが健康で長生きできることを願っており、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを、少子高齢化や人口減少が進む中でも維持し続けられることが重要である。

近年医師不足が叫ばれているなか、平成 30 年度は、医師 2 名、看護師等 3 名の増員となり充実した医療体制の確立へ努力されていることは評価される。市内唯一の病院として、今後益々高度化する医療技術へ対応し、地域のニーズに応えるためにも、医師をはじめ看護師・医療技術者の確保を図り強固な診療体制の構築をはじめ、病院経営の効率化のため職員研修の充実、事務職員の人材育成を充実する等、市民や来訪者に良質なサービスを提供できるよう病院一丸となって取り組んでいただきたい。